

第48期  
計算書類

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

株式会社マクニカ

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	125,573	流動負債	94,521
現金及び預金	43	支払手形	248
受取掛手形	2,749	買掛金	19,214
前払費用	41,173	短期借入金	23,500
前払掛金	72,235	関係会社短期借入金	37,210
前払社会保険料	3,038	未払スル料	98
関係会社短期貸付金	647	未払費用	6,821
その他貸付金	0	前受り金	389
倒産引当金	1,164	賞与引当金	3,264
固定資産	4,565	役員賞与引当金	1,231
有形固定資産	△44	その他引当金	2,173
建物	29,335	固定負債	32
構築物	6,156	長期借入金	10,138
機械及び装置	2,076	リース負債	3,000
工具、器具及び備品	2	退職給付引当金	420
車両運搬具	4	役員退職慰勞引当金	4,985
土地	476	関係会社投資損失引当金	556
リース資産	50	その他引当金	986
無形固定資産	485	負債合計	190
ソフトウェア	986		
電話加入権	977	(純資産の部)	
投資その他の資産	8	株主資本	50,293
投資有価証券	22,193	資本剰余金	11,194
関係会社株	423	資本準備金	20,333
その他の関係会社有価証券	16,162	利益剰余金	20,333
出資	1,501	利益準備金	18,765
関係会社出資金	0	その他利益剰余金	95
長期前払費用	325	繰越利益剰余金	18,670
繰延税金資産	3	評価・換算差額等	18,670
繰延の引当金	3,509	繰延ヘッジ損益	△43
その他引当金	276	純資産合計	43
	△10	負債純資産合計	△87
資産合計	154,909		
		負債純資産合計	154,909

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

( 自 平成30年 4 月 1 日 )  
( 至 平成31年 3 月 31 日 )

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		252,259
売上原価		228,698
売上総利益		23,560
販売費及び一般管理費		22,884
営業利益		676
営業外収益		
受取利息	345	
受取配当金	2,167	
受取賃貸料	228	
その他	26	2,768
営業外費用		
支払利息	259	
売上割引	27	
貸倒引当金繰入額	1	
債権譲渡損	606	
商品補償費用	30	
為替差損	893	
その他	17	1,837
経常利益		1,607
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,270	
その他	0	1,270
特別損失		
固定資産除却損	3	
投資有価証券評価損	112	
関係会社株式評価損	208	
関係会社投資損失引当金繰入額	83	
その他	1	408
税引前当期純利益		2,469
法人税、住民税及び事業税	18	
法人税等調整額	△375	△356
当期純利益		2,826

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日 )

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰 余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	
		資本準 備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	11,194	20,333	95	—	19,001	19,096	50,624
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					△3,157	△3,157	△3,157
当 期 純 利 益					2,826	2,826	2,826
別途積立金の取崩						—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△331	△331	△331
当 期 末 残 高	11,194	20,333	95	—	18,670	18,765	50,293

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	25	355	380	51,004
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			—	△3,157
当 期 純 利 益			—	2,826
別途積立金の取崩			—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18	△442	△423	△423
当 期 変 動 額 合 計	18	△442	△423	△423
当 期 末 残 高	43	△87	△43	△43

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。ただし、当社の関係会社が投資事業組合等を管理運営している場合は、当該組合等の損益項目の持分相当額を取り込む方法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～61年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度における負担額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、教理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### (6) 関係会社投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建予定取引

##### ③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

##### ④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 表示方法の変更

#### 損益計算書関係

前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額の重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。

なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は0百万円であります。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,810百万円
2. 保証債務
  - (1) 下記の関係会社の銀行取引(営業取引・信用状取引等)に対し、債務保証を行っております。  
MACNICA CYTECH LIMITED 16,648百万円
  - (2) 下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。  
MACNICA HONG KONG LIMITED 0百万円  
MACNICA GmbH 115百万円  
MACNICA AMERICAS, Inc. 8百万円  
MACNICA CYTECH PTE. LTD. 213百万円  
MACNICA GALAXY INC. 97百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
  - 短期金銭債権 12,623百万円
  - 短期金銭債務 41,744百万円

#### 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
売上高	82,344百万円
仕入高	5,522百万円
その他の営業取引高	982百万円
営業取引以外の取引高	2,728百万円

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 17,732,345株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,157	178.05	平成30年3月31日	平成30年6月26日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの  
令和元年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり  
提案しております。

- ① 配当金の総額 3,161百万円
- ② 1株あたり配当額 178.30円
- ③ 基準日 平成31年3月31日
- ④ 効力発生日 令和元年6月25日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

**税効果会計に関する注記**

繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金、賞与引当金、商品評価損、繰越欠損金等であります。

**リースにより使用する固定資産に関する注記**

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理マニュアルに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務について先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金(原則として3年以内)は、主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引要領に基づき経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引を行っております。月次の取引実績は、財務部所管の役員及び経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43	43	—
(2) 受取手形及び売掛金	43,922	43,922	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	20	20	—
(4) 支払手形及び買掛金	19,462	19,462	—
(5) 短期借入金	59,710	59,710	—
(6) 長期借入金	4,000	4,000	0
(7) デリバティブ取引	△330	△330	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

これらの時価について、通貨関連は先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	17,663
投資事業組合等への出資	188
非上場株式	214

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ニチエイ電子㈱	30	なし	—	当社商品の販売	商品の販売(注2)	22	売掛金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品の販売は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	マクニカ・富士エレ ホールディングス㈱	13,888	被所有 直接 100.0	兼任 6名	資金の 支援	資金の 借入及 び寄託 (注3)	1,586	関係会社短 期借入金	37,210
子会社	マクニカネットワ ークス㈱	300	所有 直接 100.0	兼任 1名	商品の 仕入	商品の 仕入 (注2)	—	買掛金 前渡金	1,996 2,339
	MACNICA CYTECH LIMITED	304,556 千HKD	所有 直接 100.0	兼任 1名	資金の支 援及び債 務保証	債務 保証 (注4)	16,648	—	—
	MACNICA SHANGHAI, LIMITED	23,810千 CYN	所有 直接 100.0	—	当社商品 の販売	商品の 販売 (注1)	13,028	売掛金	1,691
	MACNICA (THAILAND) CO., LTD.	100,000 千THB	所有 間接 100.0	—	当社商品 の販売	商品の 販売 (注1)	6,448	売掛金	2,182
	MACNICA GALAXY INC.	761,117 千 TWD	所有 間接 67.6	—	当社商品 の販売	商品の 販売 (注1)	6,406	売掛金	2,022
	MACNICA CYTECH PTE. LTD.	500千USD	所有 間接 100.0	—	債務保証	債務 保証 (注4)	213	—	—
	MACNICA GMBH	1,500千 EUR	所有 直接 100.0	—	資金の 支援	資金の 貸付 (注3)	4,688	関係会社短 期貸付金	797

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。  
 2. 商品の仕入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。  
 なお、マクニカネットワークス㈱からの仕入の大部分は、商流上、当社を経由して販売する取引であり、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)における収益の総額表示に関する会計上の考え方に基づき、売上高と売上原価を相殺しているため、上記取引金額に含めておりません。  
 3. 資金の貸付又は借入及び寄託についてはCMS(キャッシュマネジメントシステム)による取引金額が含まれており、取引金額は期中の平均残高を記載しております。  
 なお、受取利息又は支払利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 4. 債務保証の金額は、取引先に対する仕入債務及び銀行取引(営業取引・信用状取引等)に対する保証債務であります。  
 5. MACNICA AMERICAS, Inc. に対して、986百万円の投資損失引当金を計上しております。  
 6. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,833円78銭
1 株当たり当期純利益	159円38銭